

自治体の課題、現状

- 生徒数減少により、地域によっては学校部活動の成立が困難な種目がある。
- 学校部活動が、長時間勤務の要因や、指導経験のない教師には多大な負担となっているケースも見られる。
- 府内自治体の地域移行に係る検討委員会の設置状況は約7割であり、地域連携・地域移行を進めるに当たっての体制構築に課題が見られる。
- 実証自治体においては、全国的な検討課題である指導者の確保、費用負担、学校部活動との調整、トラブルへの対処等について、より具体的な課題が出てきている。

地域スポーツクラブ活動等の概要

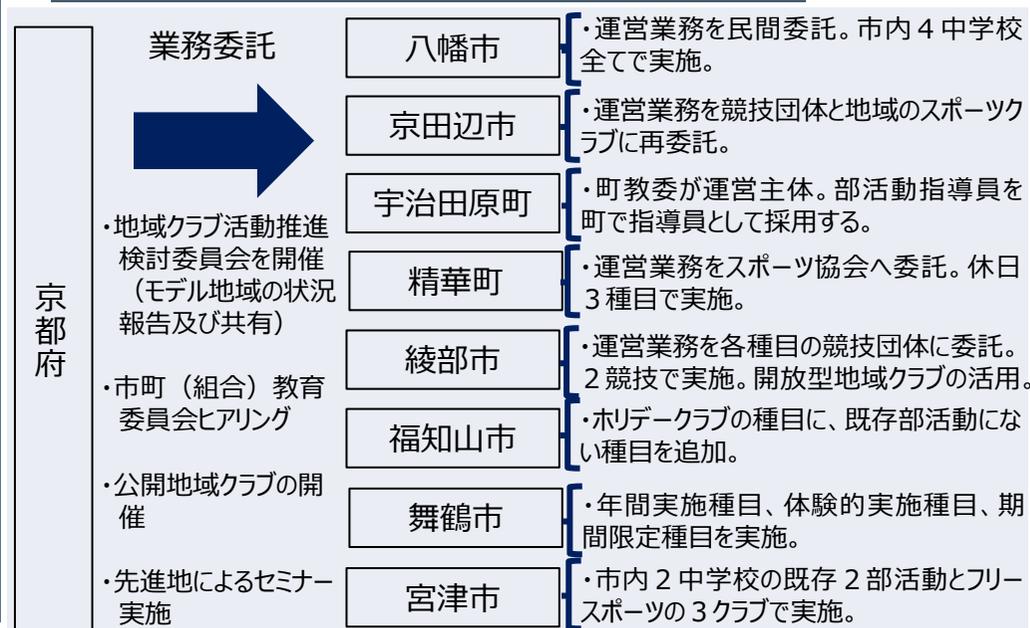
中学校数	府内35校	全生徒数	9,600人
域内の部活動数	324部	実施した地域クラブ数	36クラブ
全体の指導者数	197人程度	全体の運営スタッフ数	94人程度
主な運営団体	民間企業、総合型地域SC、競技団体、各教育委員会、地域スポーツクラブ、市町スポーツ協会、自治体 他		
主な種目	各種スポーツ		
平均的な活動回数	—	年間平均参加生徒実数	—
参加会費	0円～6,000円/年	主な活動場所	小中学校の体育館、社会体育施設 他

【値は、府内実証事業実施自治体 成果報告書概要の合計数を記載】

地域移行関連の取組、成果

- 京都府学校部活動及び地域クラブ活動推進指針の周知**
 - 市町（組合）教育委員会及び首長部局へのオンデマンド説明動画の配信
 - 府スポーツ協会との連携による市町村体育・スポーツ協会及び競技団体への説明
 - 府にコーディネーターを配置し、全自治体へのヒアリングによる実態調査及びフォローアップ
- 京都府地域クラブ活動推進検討委員会の継続設置**
2部制で実施。有識者による検討委員会に加え、各自治体を対象とした説明会を実施
- 公開地域クラブ活動を実施し、実践内容の共有**
- 各地域のスポーツ関係部署を対象とした参集型のセミナーの実施**
各自治体内での関係機関の連携・協議を目的として、府スポーツ振興課、府スポーツ協会と連携した取組として実施。参集型にすることにより、活発な意見交流ができた。
- 指導者の確保・資質向上に向けた方策の研究**
府スポーツ協会と連携し、スポーツインテグリティに関する動画を作成・公開
- 開放型地域クラブの設置**
- 府立高校附属中学校の学校部活動の現状把握及び意識調査**

運営体制図



自治体の課題、現状

本市には、9校の市立中学校があり、生徒数1,928人に対して24種目103部活動存在している。そのうち運動部活動は10種目80部活動が活動している。しかし、少子化が進行する中、地域クラブに登録する生徒が増え、合同チームでの大会参加も増加しており、従来の部活動の枠組みで生徒のスポーツや文化芸術活動を維持することが年々困難になっている。

さらに、生徒数や指導者数、学校ごとの意識の違いもあり、各校の状況に応じた移行の仕組みを検討する必要がある。また、市域が広いので、合同で活動を行う際の送迎問題も大きな課題となっている。

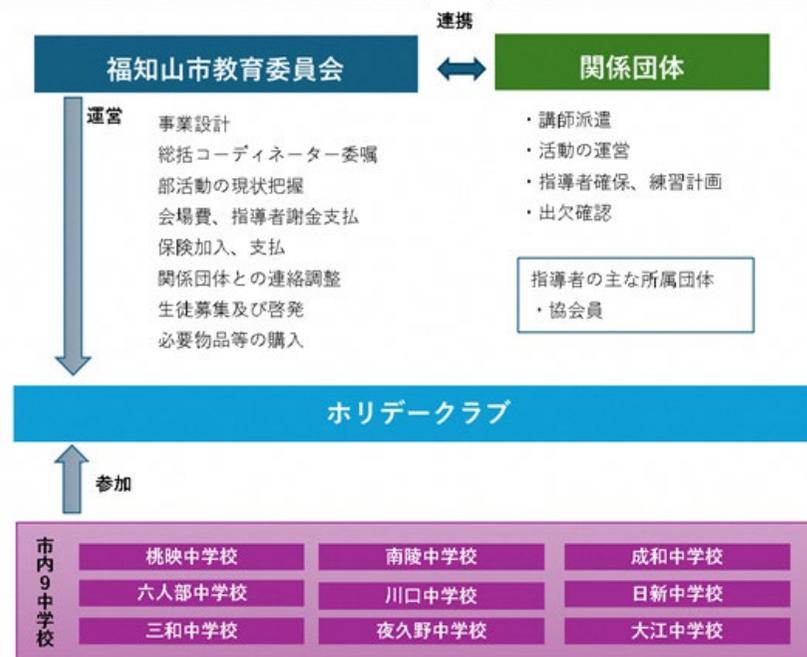
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	9校	全生徒数	1,928人
域内の部活動数	80部	実施した地域クラブ数	6クラブ
全体の指導者数	33人	全体の運営スタッフ数	6人
主な運営団体	福知山市		
主な種目	サッカー、ソフトボール、バスケットボール男女、剣道、バレーボール男子		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	42人
参加会費	0円/年	主な活動場所	中学校ほか

地域移行関連の取組、成果

- ・福知山市部活動改革検討会議の開催（年間6回）
- ・実証種目は昨年度からの継続を含めて、合計6つの種目に取り組んだ。
- ・受け皿となる団体に、指導者の推薦、運営の一部を担ってもらった。
- ・生徒の移動手段として昨年度はスクールバスを活用できたが、運転手不足で確保できず保護者送迎等とした。
- ・中学校校長会、教頭会、中体連の専門部長、専門委員長、受け皿となる関係団体、市内高等学校、公立大学との意見交換を中心に行い、現状把握を行った。

運営体制図



自治体の課題、現状

舞鶴市は日本海に面した京都府北部にある人口約7万5千人の市で、中学校は生徒数400人程度の中規模校4校と、周辺部に100人弱の小規模校3校の計7校がある。少子化の影響で生徒数や教員数が減少し、複数顧問の配置ができなかったり、専門的な指導ができなかったりするほか、部員不足で学校単体で試合に出場できないなど様々な課題が発生しており、学校の部活動を維持することが難しくなっている。部活動の地域移行の取組は、子どもたちが「やりたい」と思う活動を選択できるようにするための取組であるという認識のもと、教育委員会だけでなく、市長部局である生涯学習部と連携し市を挙げて取り組むべきことと位置づけている。

地域スポーツクラブ活動等の概要

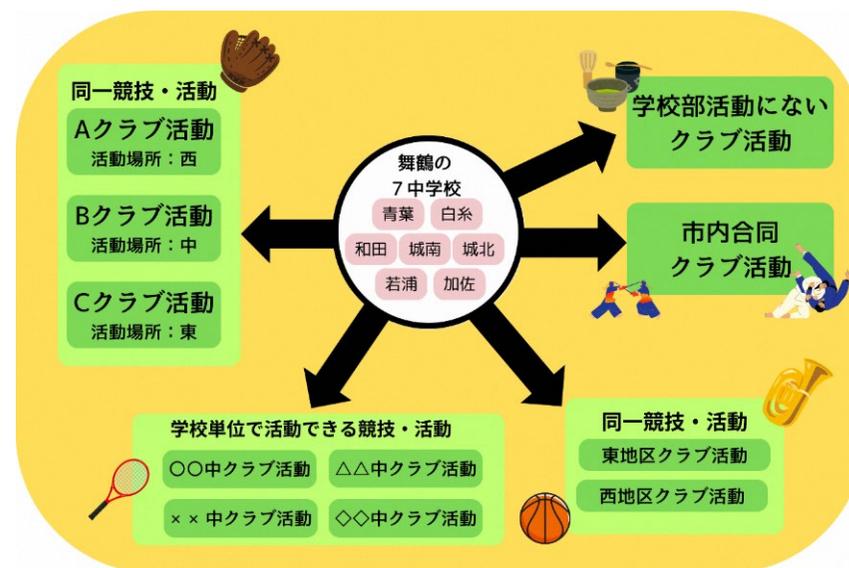
中学校数	7校	全生徒数	1,941人
域内の部活動数	62部活	実施した地域クラブ数	12クラブ
全体の指導者数	80人	全体の運営スタッフ数	20人
主な運営団体	舞鶴市スポーツ協会加盟の各協会・連盟 クラブチーム、中学校各競技の顧問会		
主な種目	柔道、剣道、ソフトボール、陸上競技、バスケット、ソフトテニス、卓球、軟式野球、基礎部活		
平均的な活動回数	5回/年	年間平均参加生徒実数	3年：10人/クラブ 2年：13人/クラブ 1年：17人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	舞鶴市内中学校

地域移行関連の取組、成果

3年間の成果と課題を踏まえ、今年度は「年間を通じて実施」、「体験的に実施」、「期間を決めて実施」の3つのパターンで実証事業を行った。今回の実証事業は、中学校顧問に積極的な参加を求め、各スポーツ団体と協力して、それぞれの競技でより良い地域移行の姿を考え共有することに努めた。今年度の大きな特徴は、地域の指導者・部活動顧問、中学校教職員、小中学校保護者に対してそれぞれ説明会を行い、舞鶴市のこれからの部活動地域展開について理解と協力を求めることができたことである。

- ・「部活動地域移行説明会・意見交換会」8月21日
(各競技団体・連盟・顧問対象)
- ・「部活動地域移行教職員説明会(オンライン)」12月4日
(市内中学校教職員対象)
- ・「部活動地域移行保護者説明会」12月13日
(市内小中学校保護者・地域の方対象)

運営体制図



自治体の課題、現状

現在、綾部市には6つの公立中学校があるが、適正規模の学校は綾部中学校のみで、他の学校は、少子化の影響により、生徒数の減少が進んでおり、チームが結成できない等従前のような部活動の運営ができないため、廃部や休部が進み、部活動の種類が減少し、生徒が希望する部活動を選択できない状況である。

綾部市教育委員会では子どもたちが多様な活動を体験できる機会と、少子化の中でも将来にわたり活動を継続して取り組むことができる環境を整備する必要がある。

地域スポーツクラブ活動等の概要

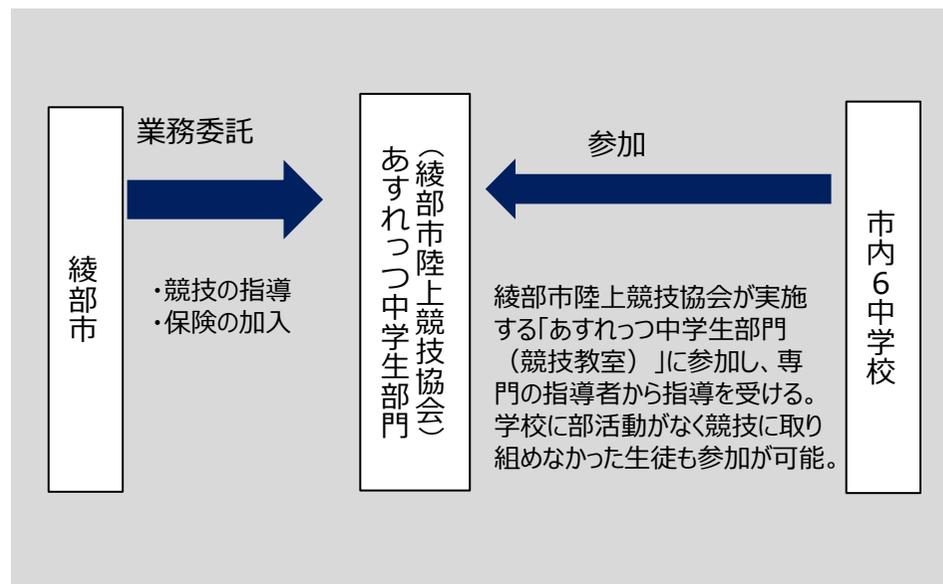
中学校数	6校	全生徒数	714人
域内の部活動数	43部	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	19人	全体の運営スタッフ数	19人
主な運営団体	競技協会		
主な種目	バレーボール、陸上競技		
平均的な活動回数	3回/月	年間平均参加生徒実数	バレーボール9.2人 陸上競技 2.9人
参加会費	無料	主な活動場所	綾部中学校 綾部高等学校

地域移行関連の取組、成果

○地域クラブ活動の実施に協力が可能な団体である「綾部市バレーボール協会」と「綾部市陸上競技協会」に地域クラブ活動の実施を委託し、市内全中学生を対象にそれぞれの競技の指導を行う「教室」を開催。学校にバレーボール部、陸上競技部の有無に関わらず希望する生徒が参加できる形で実施。

○陸上競技、バレーボールどちらの競技においても、学校に部活動がない生徒が参加しており、学校により部活動の競技が制限されない体制づくりに向けて一歩前進できた。

運営体制図



自治体の課題、現状

宮津市では、全国を上回る速度で急速に少子化が進行するなど、市内の中学校の部活動の維持が難しくなっているものもある。2学期以降、学校単独では活動が難しくなる種目も出てきている。このような深刻な少子化の中で、中学校部活動の持続可能な在り方については、かねてから教育委員会と学校が連携しながら協議を行ってきた。

深刻な少子化による生徒数の減少の中で、宮津市の子どもたちが生涯にわたってスポーツ・文化芸術活動に親しみ続けられるための環境づくりをどのように創出していくか、地域でのスポーツ団体や文化団体と学校との連携・協働をどのように進めていくか、これらに視点を当てた協議や取組を進めている。

地域スポーツクラブ活動等の概要

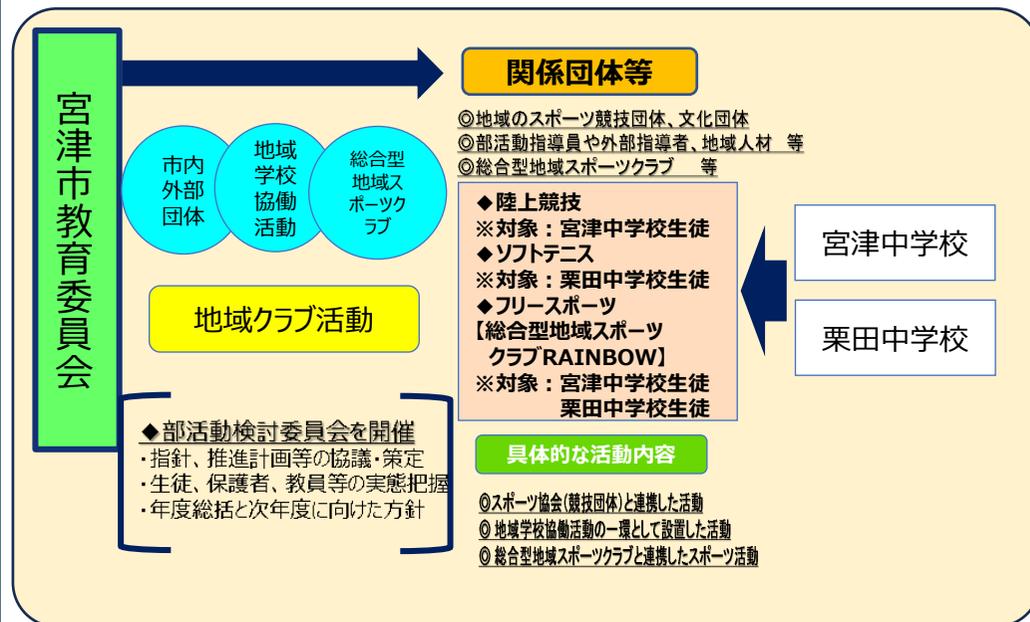
中学校数	2校	全生徒数	250人
域内の部活動数	11部活動	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	計 16名程度	全体の運営スタッフ数	計 16名程度
主な運営団体	競技団体、地域住民による団体、総合型地域スポーツクラブ		
主な種目	陸上、ソフトテニス、フリースポーツ		
平均的な活動回数	2回程度/月	平均参加生徒実数	3年：約7名 ※半年 2年：約7名 ※半年 1年：約5名 ※半年
参加会費	陸上、ソフトテニス：0円/年 フリースポーツ 6,000円/年	主な活動場所	市内中学校 市民体育館 等

地域移行関連の取組、成果

教育委員会、学校、関係団体とのつながりが生まれ、活動を通して見えてくる課題や今後の連携方法などについても検討していくことができた。この地域クラブ活動の取組では、中学3年生で部活動を終えた生徒の参加も見られた。3年生であっても生徒の希望で活動を続けられる環境づくりは、宮津市の子どもたちが生涯にわたってスポーツ・文化芸術活動に親しみ続けることへの一定の成果につながると思う。

また、今回の実証事業で「専門性のある指導による競技力の向上」、「地域でのスポーツ意識の向上（高揚）」、「スポーツを楽しむ環境づくりの推進」について実際に3つの活動に取り組みながら、本市の目指す方向性への検証を行うことができたことは、大きな成果であったと捉えている。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・加速する少子化のスピードに対応するためにも、各校の部活動が活動できなくなる状況になってから取り組むのではなく、今から段階的に準備を進め、今の生徒にとっても、将来の生徒にとってもメリットのある、持続可能な環境を整備していきたいと考える。
- ・今秋より試行という形で1校1部活程度のモデルケースとしてスタートした。
- ・地域移行を進めるうえでの課題は人材と財源の確保であり、人材バンクや受益者負担についても検討していかなければならないと考えている。

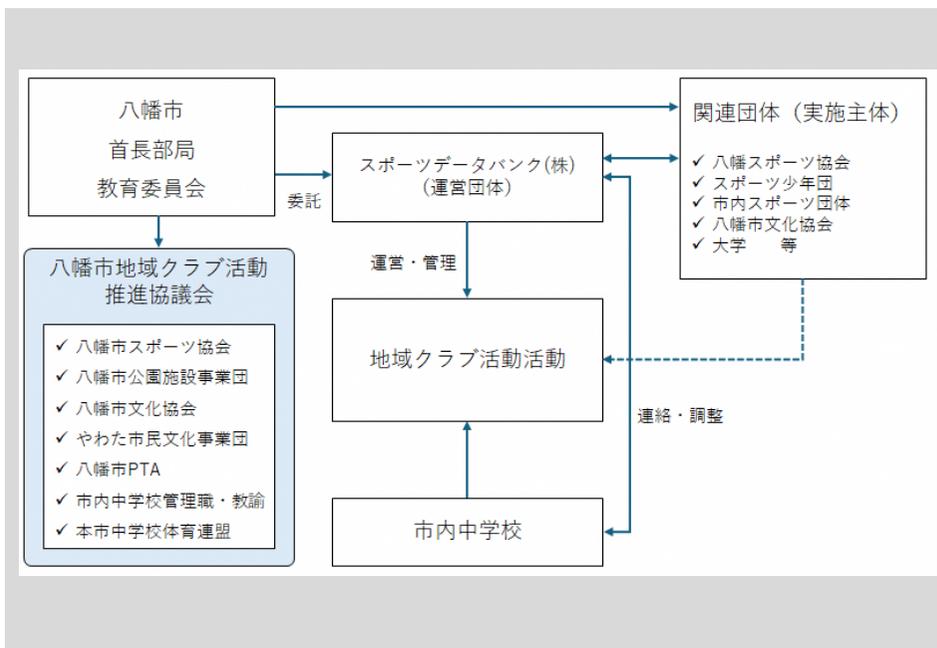
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	4校	全生徒数	1,643人
域内の部活動数	58部	実施した地域クラブ数	4クラブ
全体の指導者数	19人	全体の運営スタッフ数	4人
主な運営団体	スポーツデータバンク株式会社		
主な種目	ソフトテニス、ハンドボール、卓球男子、バスケットボール女子		
平均的な活動回数	2～3回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	各中学校の施設及び府立高校の体育館

地域移行関連の取組、成果

- ・八幡市地域クラブ活動推進協議会を立ち上げ、民間のノウハウを活用するべく、スポーツデータバンク株式会社の協力の下、八幡市スポーツ協会や八幡市文化協会、八幡市公園施設事業団、やわた市民文化事業団、PTA代表、学校代表の方々に委員を務めていただき、検討と実証を重ねている。
- ・各中学校へ2回目の教員向け説明を行い、段階的に議論と周知を進めてきた結果、教員の地域クラブへの理解が徐々に浸透してきている。
- ・保護者説明会を実施し、11月より試行という形で1校1部活程度のモデルケースとしてスタートし、小中学校の保護者や教職員に向けて、地域クラブ活動の情報を通信として発行している。

運営体制図



自治体の課題、現状

市内3中学校のうち2校は生徒数が減少しており、うち1校では、2学期以降、市外の中学校と合同チームで活動を行ったりや試合で交代の選手がいなかったりする状況にある。

市全体の児童数・生徒数の推移を見ると、児童は令和5年以降、生徒は令和7年以降に減少していく。

部活動の指導を行う教職員は、勤務時間が多くなる傾向にある。また、育児・子育てを行っている、未経験の種目の顧問として指導している等の教職員にとって、休日の部活動が負担と感じている割合が64%となっている。

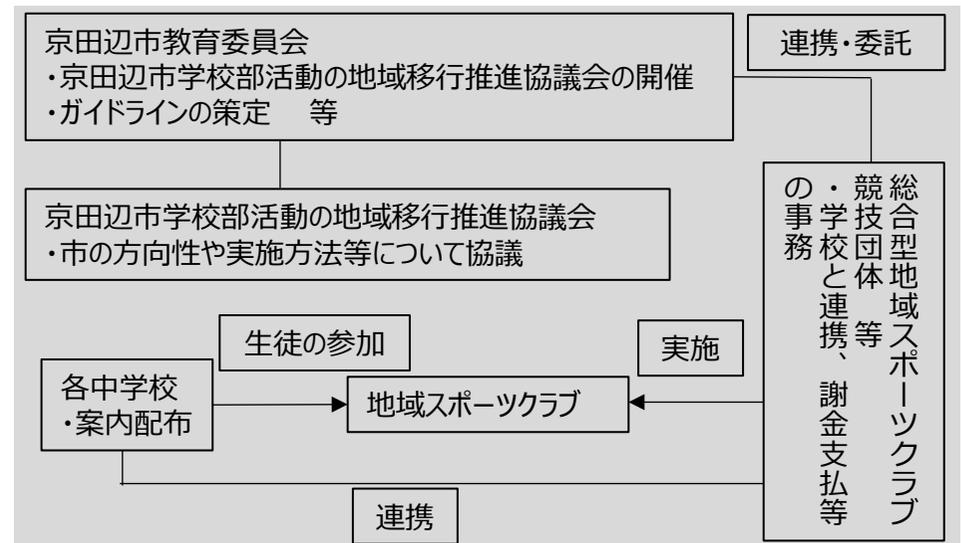
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	3校	全生徒数	1,940人
域内の部活動数	39部	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	9人	全体の運営スタッフ数	8人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ 競技団体		
主な種目	剣道、ハンドボール、陸上競技		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	2年：10人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	なし	主な活動場所	市内中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・京田辺市学校部活動の地域移行推進協議会を設置し、京都府が示した推進指針をもとに京田辺市地域クラブ活動の活動マニュアルを策定する。
- ・実証事業として、剣道とハンドボールで地域クラブ活動を実施した。その際、運営団体として、地域クラブ活動を実施している総合型地域スポーツクラブや競技団体と連携し、運営方法の共有等を行うことができた。
- ・学校部活動が培ってきた良さを、地域クラブ活動につなげられるように、地域の指導者だけでなく、教職員アンケートで地域クラブへ移行後も指導に関わりたいという教職員も兼職兼業で関わることで指導者の質と量を確保できるようにしている。また、中学生の様子をわかっている教職員が関わることで、生徒同士のトラブルもなく、スムーズに活動を行うことができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

本町は人口10,000人未満で町内に小学校が2校、中学校が1校という小さな町である。高齢化率（65歳以上の比率）は30%を超え、平成26年には300人を超えていた中学校の生徒数も、年度によっては200人を割る年もあるなど、少子高齢化が進んでおり、中学校の部活動については、生徒数の減少にあわせ、部数を減らすことで、部の存続を図っている状態である。1町1中学校であることや、地理的に他市町への移動が容易でないことから、合同部活動等は実施できない中で、全面的に地域移行した際の受益者負担について理解を得るには、丁寧な周知説明が必要となる。

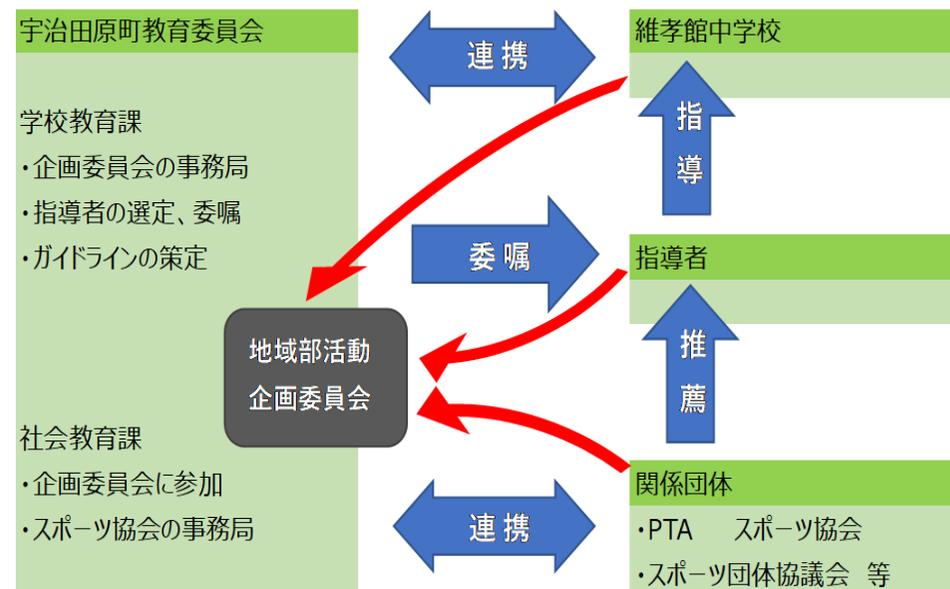
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	212人
域内の部活動数	7部	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	2人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	宇治田原町教育委員会		
主な種目	男女バレーボール		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：8人 2年：8人 1年：18人
参加会費	0円/年	主な活動場所	維孝館中学校

地域移行関連の取組、成果

1町1中学であることから、コーディネーターを中心に校長と綿密に打合せを行い、『学校のニーズを最優先とした地域移行』を推進した。昨年度から実施しているバレーボール部において、新規地域指導候補者をボランティア外部指導者として活動してもらい、適格性を確認後、地域指導者として任用し、これまでの1名体制から2名体制とすることができた。今後、人材を発掘し、地域指導者として任用するまでのモデルケースを作ることができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

- 少子化が進む中、学校単位の部活動の存続が困難
 - ・ 生徒数の減少で学校単独での活動や大会参加が困難
 - ・ 部活動数の地域格差（生徒のニーズに合った活動の選択が困難）
 - ・ 募集停止、廃部となる状況（生徒数、教員数減少に伴う部活動数の減少）
- 教員の業務改善
 - ・ 教員（顧問）の不足、長時間勤務や休日の部活動指導による負担
 - ・ 競技経験のない教員が顧問を務めている

経験ない55.0% 経験ある45.0% (令和4年度調べ)

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	3校	全生徒数	972人
域内の部活動数	24部	実施した地域クラブ数	4クラブ
全体の指導者数	19人	全体の運営スタッフ数	19人
主な運営団体	地域スポーツクラブ、精華町スポーツ協会		
主な種目	ソフトテニス、卓球、陸上競技 中長距離、陸上競技 短距離跳躍投てき		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	2年：33人/クラブ 1年：36人/クラブ
参加会費	平均1,950円/年	主な活動場所	町立小中学校など

地域移行関連の取組、成果

- ・ 2学期10月から12月までの間で、土日の部活との兼ね合いを調整し、スポーツ協会傘下の地域登録クラブで、これまでに中学生の指導経験があるクラブやスポーツ協会の直営により、各種目共に月2回程度、合計6回の事業を実施した。
- ・ 既に活動している地域スポーツクラブに中学生が加わるという形式であるため、各クラブの財源的課題は、地域展開を行う上で相当に大きな課題ではない事が判明した。
- ・ 財源的課題にもまして、実施場所の確保が課題となった。
- ・ 結論として、本町が目指すスポーツ協会傘下の地域スポーツクラブが主体となり運営する持続可能な自走型休日学校部活動の地域展開は、条件の整備が必要ではあるが、実現可能であると評価した。

運営体制図

